



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 永大化工株式会社
 コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野裕之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 浦 義則

TEL 06-6791-3355

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,101	17.2	270	53.4	235	24.3	189	26.2
29年3月期	6,912	3.2	176	157.3	189	366.4	150	476.2

(注) 包括利益 30年3月期 236百万円 (58.5%) 29年3月期 149百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	29.97		3.0	2.7	3.3
29年3月期	23.74		2.4	2.3	2.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,819	6,475	73.4	1,022.84
29年3月期	8,354	6,302	75.4	995.27

(参考) 自己資本 30年3月期 6,475百万円 29年3月期 6,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	239	249	80	1,762
29年3月期	338	163	67	1,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	63	42.1	1.0
30年3月期		0.00		11.00	11.00	69	36.7	1.1
31年3月期(予想)		0.00		11.00	11.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	7,500	7.4	280	3.4	280	18.7	200	5.4	31.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,300,000 株	29年3月期	7,300,000 株
期末自己株式数	30年3月期	969,053 株	29年3月期	967,658 株
期中平均株式数	30年3月期	6,331,670 株	29年3月期	6,332,617 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,002	18.8	231	29.1	199	2.3	180	11.8
29年3月期	6,733	2.2	179	117.0	195	314.5	161	545.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	28.49	
29年3月期	25.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,446	6,229	73.7	983.94
29年3月期	8,131	6,071	74.7	958.83

(参考) 自己資本 30年3月期 6,229百万円 29年3月期 6,071百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用環境の改善など企業収益は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の保護主義的な通商政策の台東、中東およびアジア地域における地政学的リスクの高まりによる世界経済の不確実性、また国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、押出成形、純正フロアマットメーカーとして顧客のニーズに沿った新製品の開発から既存品の高付加価値商品化を高め、積極的な営業展開を進めるとともに、コスト競争力のある生産調達ルートの確立と生産性の向上を図り、収益体質の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高81億1百万円（前期比17.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益2億70百万円（前期比53.4%増）となりましたが、為替変動の影響により、為替差損として45百万円（個別決算50百万円）を営業外費用に計上し、経常利益2億35百万円（前期比24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億89百万円（前期比26.2%増）となりました。これは、主に当社が保有する外貨建債権債務に関して、期末日の為替相場で評価替えしたことにより発生したものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[自動車用品関連]

自動車用品関連につきましては、国内新型車の販売が好調に推移したことを受け、イニシャル受注が集中し、純正フロアマットの売上が増加しました。また、新アイテムのオールウェザーマットや特別仕様車用フロアマットの売上也好調であったことなどから、売上高62億54百万円（前期比21.6%増）、営業利益1億82百万円（前期比44.8%増）となりました。

[産業資材関連]

産業資材関連につきましては、冷蔵庫や洗濯機など家電用関連部材は低調でありましたが、ICデバイスや各種電子部品等の搬送・保管用トレーの半導体関連部材等の売上が順調であったことと前期から本格的に取り組みを進めている下水道補修用部材の売上也軌道に乗り始めたことなどから、売上高18億46百万円（前期比4.3%増）、営業利益88百万円（前期比74.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、88億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億65百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億13百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1億10百万円、受取手形及び売掛金の増加1億59百万円、たな卸資産の増加2億40百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億51百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加81百万円、土地使用権の減少17百万円、投資有価証券の増加52百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、23億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億92百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億34百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億87百万円、電子記録債務の増加1億37百万円、未払法人税等の減少18百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して42百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少8百万円、役員退職慰勞引当金の増加7百万円、退職給付に係る負債の減少27百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、64億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億73百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1億26百万円、その他有価証券評価差額金の増加45百万円、繰延ヘッジ損益の減少4百万円、為替換算調整勘定の減少35百万円、退職給付に係る調整累計額の増加41百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17億62百万円と前連結会計年度末と比較して1億10百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が2億30百万円、減価償却費1億47百万円、賞与引当金の増加9百万円、役員退職慰労引当金の増加7百万円、退職給付に係る負債の増加6百万円、売上債権の増加1億66百万円、たな卸資産の増加2億58百万円、仕入債務の増加3億48百万円、法人税等の支払額69百万円などにより、当連結会計年度における資金の収入は2億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して99百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2億11百万円、保険積立金の積立による支出38百万円などにより、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は2億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して85百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出16百万円、配当金の支払額63百万円などにより、当連結会計年度末における財務活動による資金の支出は80百万円となり、前連結会計年度末と比較して13百万円の支出増加となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	75.6	76.3	78.2	75.4	73.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	22.4	24.0	21.7	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	24.8	35.4	22.1	24.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	200.6	236.3	454.9	516.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済環境は、設備投資や雇用環境の改善など引き続き緩やかな回復基調が続くものと期待されておりますが、物価上昇を受けての消費者の節約志向も依然根強く、今後の消費者マインドの低下も懸念されるなど予断を許さない状況が続くものと思われます。一方、海外におきましては、米国の保護主義的な通商政策の影響、北朝鮮の融和姿勢の不安定感や中東における地政学的リスクに対する警戒感の高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。

以上を踏まえ、平成31年3月期の連結業績見通しは、売上高75億円（前期比7.4%減）、営業利益2億80百万円（前期比3.4%増）、経常利益2億80百万円（前期比18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前期比5.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,872,849	1,762,390
受取手形及び売掛金	1,628,118	1,787,223
商品及び製品	648,879	797,075
仕掛品	129,583	168,186
原材料及び貯蔵品	788,354	842,482
繰延税金資産	81,577	82,016
未収入金	88,801	91,074
その他	72,280	93,654
流動資産合計	5,310,446	5,624,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,730,372	2,772,240
減価償却累計額	△2,035,070	△2,077,626
減損損失累計額	△56,443	△56,443
建物及び構築物(純額)	638,858	638,169
機械装置及び運搬具	1,755,435	1,803,077
減価償却累計額	△1,424,480	△1,446,602
減損損失累計額	△44,335	△40,242
機械装置及び運搬具(純額)	286,619	316,231
工具、器具及び備品	223,600	235,154
減価償却累計額	△207,044	△194,491
減損損失累計額	△996	△792
工具、器具及び備品(純額)	15,559	39,870
建設仮勘定	1,018	29,085
土地	1,544,809	1,544,809
有形固定資産合計	2,486,864	2,568,166
無形固定資産		
土地使用権	243,935	226,042
その他	12,769	12,625
無形固定資産合計	256,704	238,667
投資その他の資産		
投資有価証券	112,890	165,782
繰延税金資産	8,620	7,961
その他	178,769	214,968
投資その他の資産合計	300,280	388,712
固定資産合計	3,043,849	3,195,547
資産合計	8,354,295	8,819,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,693	712,454
電子記録債務	638,580	775,609
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	8,000
未払法人税等	58,906	40,570
賞与引当金	112,521	121,620
役員賞与引当金	19,200	20,000
その他	180,861	207,786
流動負債合計	1,601,562	1,936,041
固定負債		
長期借入金	8,000	—
繰延税金負債	18,110	3,659
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	33,729	41,201
退職給付に係る負債	109,174	81,904
固定負債合計	450,317	408,067
負債合計	2,051,879	2,344,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,502,089	3,628,526
自己株式	△236,933	△237,444
株主資本合計	5,710,609	5,836,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,402	61,000
繰延ヘッジ損益	—	△4,567
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	158,760	123,459
退職給付に係る調整累計額	△59,286	△17,817
その他の包括利益累計額合計	591,806	639,004
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,302,416	6,475,541
負債純資産合計	8,354,295	8,819,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,912,585	8,101,662
売上原価	5,255,711	6,192,011
売上総利益	1,656,873	1,909,650
販売費及び一般管理費	1,480,261	1,638,735
営業利益	176,611	270,914
営業外収益		
受取利息	383	304
受取配当金	2,311	2,332
受取賃貸料	4,444	4,444
為替差益	4,374	—
その他	5,845	5,118
営業外収益合計	17,358	12,200
営業外費用		
支払利息	786	482
賃貸費用	1,191	—
為替差損	—	45,605
その他	2,212	1,108
営業外費用合計	4,190	47,196
経常利益	189,780	235,918
特別利益		
固定資産売却益	954	102
投資有価証券売却益	394	—
特別利益合計	1,348	102
特別損失		
固定資産処分損	55	5,528
関係会社清算損	2,314	—
その他	—	7
特別損失合計	2,369	5,536
税金等調整前当期純利益	188,759	230,484
法人税、住民税及び事業税	51,030	34,627
過年度法人税等	—	19,339
法人税等調整額	△12,607	△13,242
法人税等合計	38,423	40,724
当期純利益	150,336	189,760
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	150,336	189,760

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	150,336	189,760
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△9,142	—
その他有価証券評価差額金	12,268	45,597
繰延ヘッジ損益	21,606	△4,567
為替換算調整勘定	△41,880	△35,300
退職給付に係る調整額	16,273	41,469
その他の包括利益合計	△874	47,198
包括利益	149,461	236,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,461	236,959
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,203,754	3,402,416	△236,772	5,611,098
当期変動額					
剰余金の配当			△50,663		△50,663
親会社株主に帰属する当期純利益			150,336		150,336
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	99,672	△160	99,511
当期末残高	1,241,700	1,203,754	3,502,089	△236,933	5,710,609

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,133	△21,606	486,072	200,641	△75,560	592,681	—	6,203,779
当期変動額								
剰余金の配当								△50,663
親会社株主に帰属する当期純利益								150,336
自己株式の取得								△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,268	21,606	△9,142	△41,880	16,273	△874	—	△874
当期変動額合計	12,268	21,606	△9,142	△41,880	16,273	△874	—	98,636
当期末残高	15,402	—	476,930	158,760	△59,286	591,806	—	6,302,416

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,203,754	3,502,089	△236,933	5,710,609
当期変動額					
剰余金の配当			△63,323		△63,323
親会社株主に帰属する当期純利益			189,760		189,760
自己株式の取得				△510	△510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,436	△510	125,926
当期末残高	1,241,700	1,203,754	3,628,526	△237,444	5,836,536

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,402	—	476,930	158,760	△59,286	591,806	—	6,302,416
当期変動額								
剰余金の配当								△63,323
親会社株主に帰属する当期純利益								189,760
自己株式の取得								△510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,597	△4,567		△35,300	41,469	47,198	—	47,198
当期変動額合計	45,597	△4,567	—	△35,300	41,469	47,198	—	173,125
当期末残高	61,000	△4,567	476,930	123,459	△17,817	639,004	—	6,475,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,759	230,484
減価償却費	145,383	147,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,493	9,399
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,200	800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,638	7,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△260	6,795
受取利息及び受取配当金	△2,694	△2,637
支払利息	786	482
為替差損益 (△は益)	△1,046	12,636
投資有価証券売却損益 (△は益)	△394	—
関係会社清算損益 (△は益)	2,314	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△899	5,426
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,075	△166,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,984	△258,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	259,236	348,124
その他の資産の増減額 (△は増加)	△73,509	△35,443
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,379	△2,006
小計	338,049	304,126
利息及び配当金の受取額	4,842	4,766
利息の支払額	△744	△462
法人税等の支払額	△3,619	△69,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,529	239,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,104	△211,091
有形固定資産の売却による収入	3,903	1,233
投資有価証券の取得による支出	△840	△862
投資有価証券の売却による収入	2,880	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,875
保険積立金の積立による支出	△38,250	△38,250
その他	△50	2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,462	△249,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,800	△16,800
自己株式の取得による支出	△160	△510
配当金の支払額	△50,663	△63,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,624	△80,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,874	△19,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,568	△110,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,774,281	1,872,849
現金及び現金同等物の期末残高	1,872,849	1,762,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアーマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造(外注委託生産を含む)及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,141,807	1,770,778	6,912,585	—	6,912,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,141,807	1,770,778	6,912,585	—	6,912,585
セグメント利益	126,152	50,459	176,611	—	176,611
セグメント資産	4,276,198	1,526,149	5,802,347	2,551,947	8,354,295
その他の項目					
減価償却費	109,174	36,209	145,383	—	145,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,646	14,450	122,097	546	122,644

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,254,834	1,846,828	8,101,662	—	8,101,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,254,834	1,846,828	8,101,662	—	8,101,662
セグメント利益	182,682	88,232	270,914	—	270,914
セグメント資産	4,611,958	1,622,973	6,234,932	2,584,718	8,819,650
その他の項目					
減価償却費	112,997	34,668	147,666	—	147,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,285	21,446	210,732	20,469	231,202

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
2,108,368	378,495	2,486,864

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊通オートモーティブ クリエーション株式会社	1,160,425	自動車用品関連
株式会社ホンダアクセス	1,129,016	自動車用品関連
スズキ株式会社	817,772	自動車用品関連

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
2,152,060	416,106	2,568,166

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	1,986,104	自動車用品関連
豊通オートモーティブ クリエーション株式会社	1,335,424	自動車用品関連
スズキ株式会社	929,609	自動車用品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	995円27銭	1,022円84銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,302,416	6,475,541
普通株式に係る純資産額(千円)	6,302,416	6,475,541
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	967	969
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,332	6,330

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	23円74銭	29円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	150,336	189,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	150,336	189,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,332	6,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。